

第30期

平成20年4月1日～平成21年3月31日



奉行通信

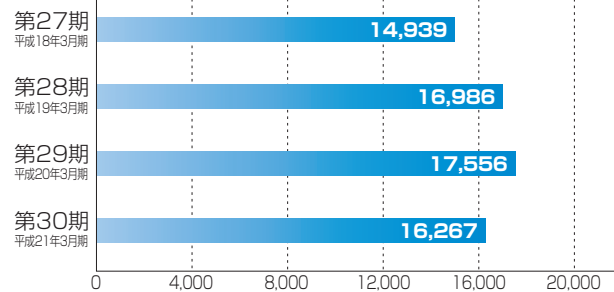


 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

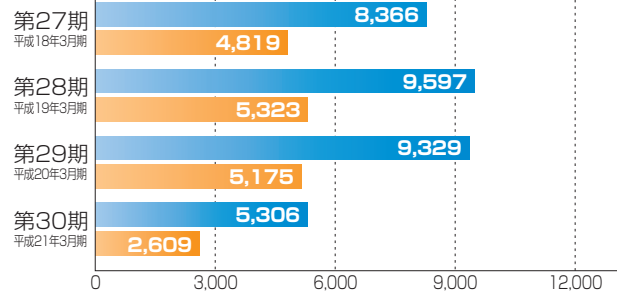
証券コード:4733



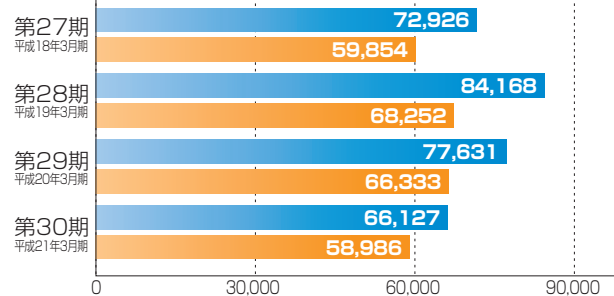
売上高(単位:百万円)



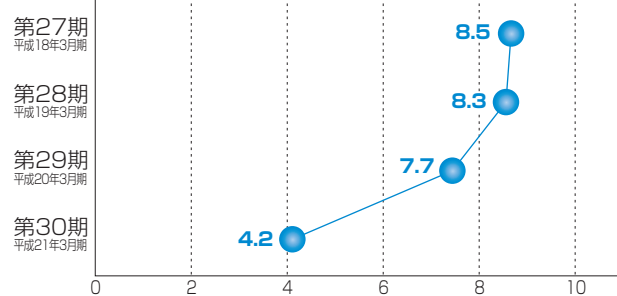
経常利益／当期純利益(単位:百万円)



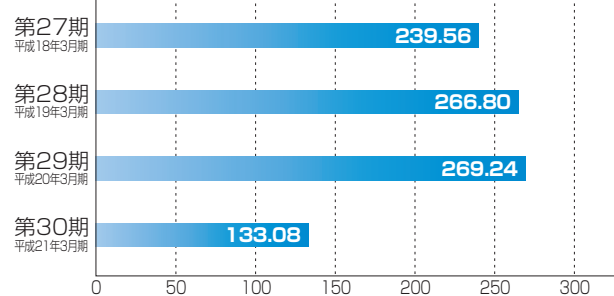
総資産額／純資産額(単位:百万円)



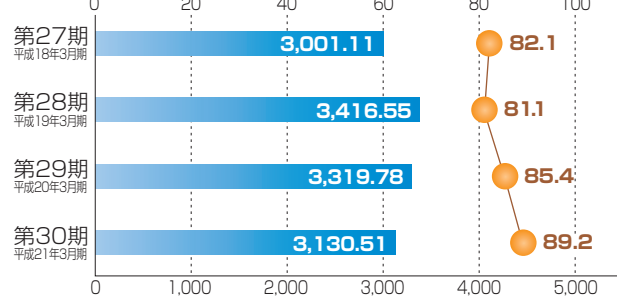
自己資本当期純利益率(単位:%)



1株当たりの当期純利益(単位:円)



1株当たりの純資産(単位:円)／自己資本比率(単位:%)



株主の皆様のご期待にお応えし続けるために、 新たな成長モデルを確立します。

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当期の経済情勢を振り返ってみますと、サブプライムローン問題に端を発する金融不安が世界中に広がるとともに、新興国や資源国の成長にも陰りが見えるなど、経済の減速・減退の波が津波のように押し寄せています。創業以来、つねに安定した成長を継続してきた当社においても、売上高および営業利益の減少は避けられない事態となりました。

こうしたなか、当社では金融リスクの上昇を踏まえて、将来的なリスクとなりうる金融資産を速やかに売却し、自己株式の取得を積極的に行うなど、健全な企業体質づくりのための施策をとってまいりました。しかしながら、株主の皆様には、当期このような減収減益のご報告となりましたこと、経営者として深くお詫び申し上げます。

今後の経済動向を見据えれば、金融市場主導のレバレッジ経済から、実体経済、すなわち本来のモノづくりに焦点が移っていきと見られています。なかでも中心的な存在と目される2つの産業分野が、エコロジー／エネルギー産業と、当社もその一端を占めるIT／情報産業です。実際、企業においては、より効率的なモノづくり、より高度な価値創造のためのツールとして、NGN(次世代ネットワーク)など次世代情報インフラを背景としたITソリューションへの要求が高まっています。こうした要請に応じて、より使い勝手が良く、より生産性の高いソリューションを提供することが、当社のIT企業として

の社会的な使命であり、同時に成長に向けた戦略でもあります。

このため、当社はマイクロソフト社との強固な提携関係を活かして、同社が次世代ネットワーク向けに開発・販売する次世代サーバや次世代OSに対応した製品を、いち早く市場に投入していきます。また、経済産業省が進める「中小企



代表取締役社長 **和田 成史**

業向けSaaS活用基盤(J-SaaS)」(→P5参照)向けに各種のアプリケーションを提供するなど、最先端のネットワーク環境を活かした製品提供を強化することで、時代の変化に即した新たな成長モデルを確立していきます。

来年度は、当社の創立30周年という大きな節目を迎えますが、その記念すべき年に、より良いご報告ができますよう、上記の戦略のもと、全社一丸となって取り組む所存です。

なお、今期の配当につきましては、従来どおりの水準を維持する方針です。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

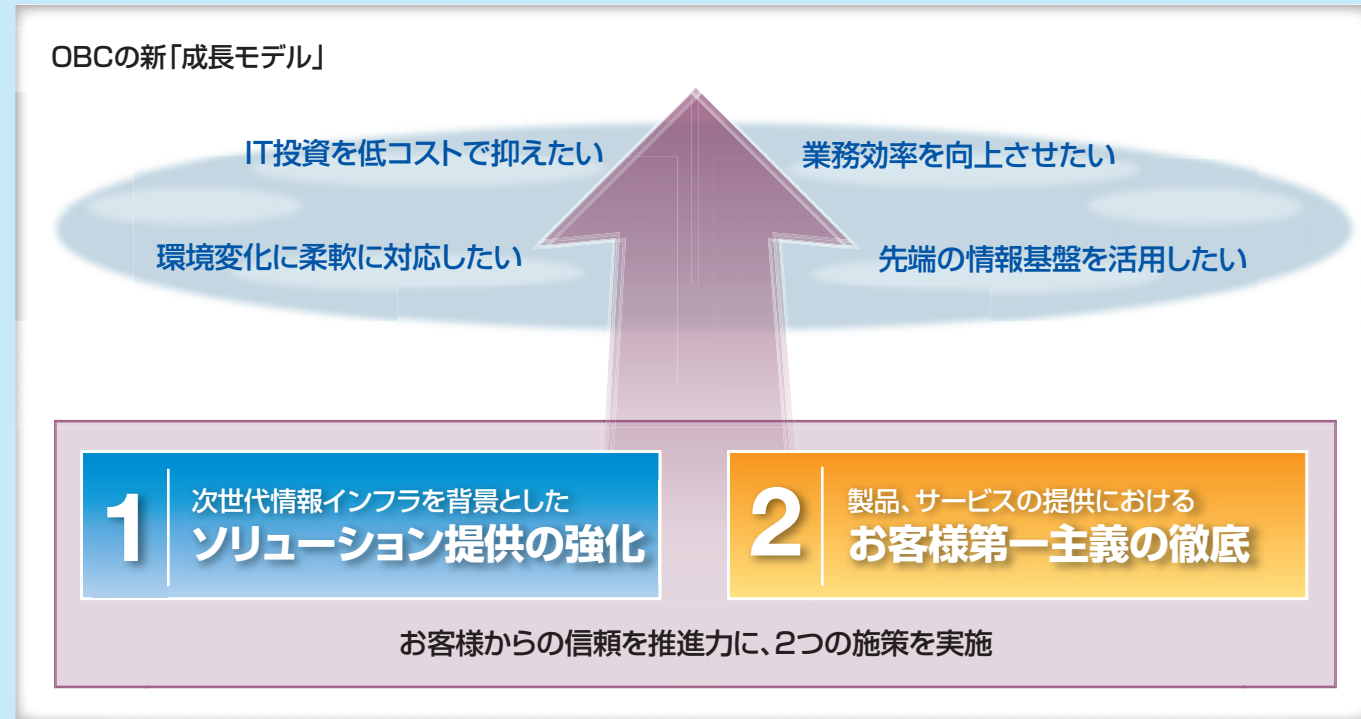
上昇気流を生み出す、新たな成長戦略を策定。

創業以来、つねに安定成長を続けてきたOBC。

しかし、“100年に一度”と言われる世界的な不況下において、増収増益がストップするという事態に直面しています。

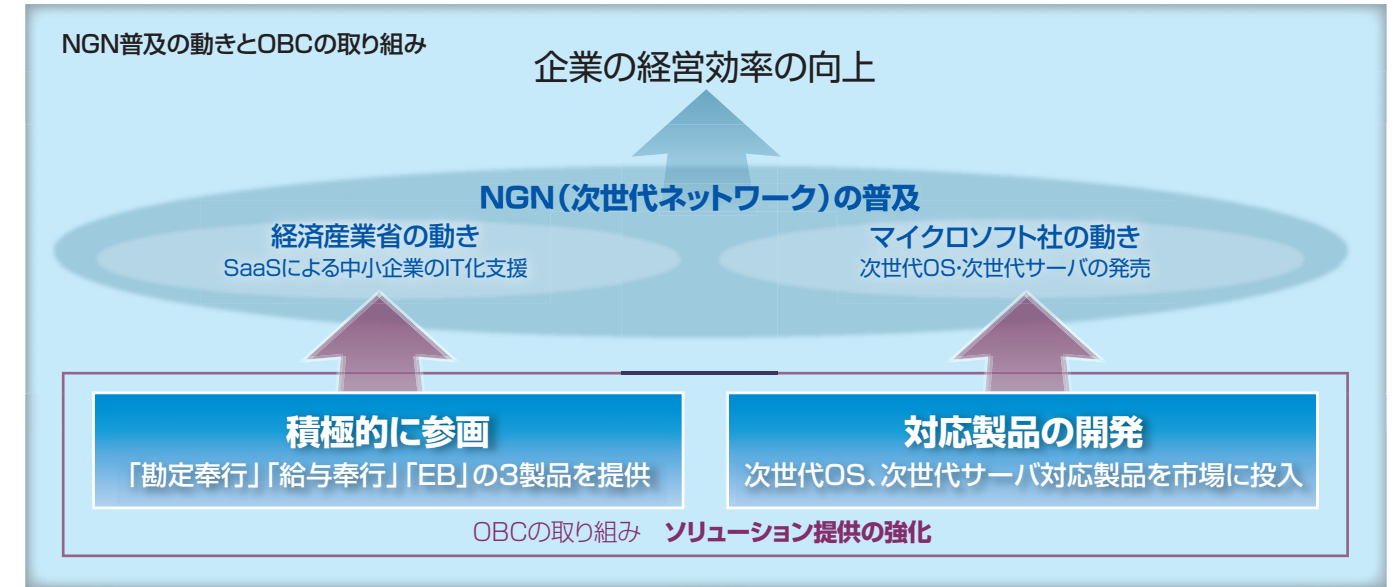
こうしたなか、OBCはIT市場を取り巻く環境変化を見据え、時代に即した新たな「成長モデル」を策定。

その実現に向けた施策を、お客様からの確かな信頼を推進力として実行していきます。



上昇気流を生み出す施策 1

次世代情報インフラを背景としたソリューション提供の強化



不況下だからこそ高まるITニーズを見据え、次世代環境に対応したソリューション提供に注力します。

世界的な不況下において、各企業の設備投資意欲が減退する一方で、さらなる効率向上、付加価値創造に不可欠なツールとして、より優れた機能と信頼性をもったITソリューションの必要性が高まっています。

そのためのインフラとして、現在、より高い通信品質とセキュリティ性能を備えたNGN(次世代ネットワーク)が、世界中で整備されつつあります。マイクロソフト社では、NGNに対応した次世代OS、次世代サーバを発売する予定であり、これらの登場によって、NGNの利用がさらに加速していくものと見られています。

実際、経済産業省では、中小企業のIT活用促進による経営力・生産性向上を図るため、NGNを利用して財務会計をはじめとした基幹業務用アプリケーションを提供する「中小企業向けSaaS※活用基盤(J-SaaS)」の運用を平成21年3月から開始しています。

OBCでは、こうした次世代環境に対応した製品をいち早く市場に投入するとともに、J-SaaSにも各種アプリケーションを提供するなど、社会から求められるソリューションの提供を強化。厳しい環境下においても確かな需要が見込める市場に注力することで、新たな成長モデルを実現していきます。

※SaaS: Software as a Serviceの略で、ユーザーが必要とする機能だけを利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サーバ上で動作するソフトウェアの機能を、ユーザーがネットワークを介して利用する形態が主流。

上昇気流を生み出す施策 **2**

製品、サービスの提供における **お客様第一主義の徹底**



成長の源泉は“お客様からの信頼”にあることを再認識し、あらゆる視点から顧客満足の最大化を追求します。

これまでOBCの成長を支えてきた原動力は、高い顧客満足度(→P7参照)に象徴される“お客様からの信頼”であり、お客様視点に立って、お客様の求める製品・サービスを追求することは、まさにOBCの“経営の魂”とも言えます。

こうした認識のもと、OBCは新たな成長モデルを構築するに当たり、製品、サービスの提供において「お客様第一主義」を徹底すべく、さまざまな施策を実施しています。

たとえば製品のご利用にあたって、セキュリティ面での安心・信頼を獲得するために、情報セキュリティ機能の国際標準規格である

ISO15408認証を取得しました(→P14参照)。

また、サービス面では、インターネットを通じて法改正・税制改正に対応した最新プログラムを自動ダウンロードでき、業務を止めることなくスピーディなプログラム更新を可能にした「奉行アップデートサービス」の提供を開始しました。

さらに、「奉行シリーズ」単体では対応が困難な、業務・業種ごとの細かな課題に対しても、「奉行シリーズ」と連動する「奉行Solutions」を豊富に取り揃えることで、きめ細かな課題解決を実現しています。

これら施策を通じて、OBCは今後もお客様企業の成長とともに、確かな成長を続けていきます。

外部評価実績

Column **新たな成長モデルの推進力となる「お客様からの確かな信頼」はさまざまな外部評価として現れています。**

顧客満足度 **4年連続第1位**

日経コンピュータ誌(2008年8月15日号)において発表された「第13回顧客満足度調査」において、OBCは4年連続で「ERPパッケージ部門」の第1位に輝きました。2位以降のランキングが大きく変動するなか、OBCは安定した評価を獲得しており、市場からの信頼の高さが証明されています。

評価項目別に見ると、8項目中「導入や初期設定の容易さ」「性能」「信頼性」「システム構築の容易さ」「運用管理の容易さ」「価格」

「問い合わせの内容」の7項目で1位、残る「機能」も0.1ポイント差で2位と、圧倒的な信頼を得ています。さらに「継続意向度」もトップで、ほとんどのお客様が継続的に使用したいとの意向を示していただいています。

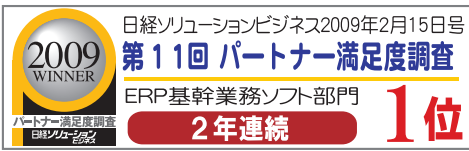


パートナー満足度 **2年連続第1位**

日経ソリューションビジネス誌(2009年2月15日号)において発表された「第11回パートナー満足度調査」において、OBCは2年連続で「ERPなど基幹業務ソフト部門」の第1位に輝きました。

12の評価項目のうち、「製品」「価格競争力」「マーケティング」「営業支援」「担当窓口」「納期対応」など6項目で1位を獲得するなど、ほとんどの項目で高い評価をいただきました。ま

た、今後のお取引についても、「取引を増やしたい」が28.9%、「現状維持」が49.6%と、合計8割近くのパートナーが継続的な取引を希望していることがわかりました。



日経優良企業ランキングで **安全性6位**

日経優良企業ランキングは、日本全国の上場企業を対象に、「規模」「収益性」「安全性」「成長力」という4つの項目から統計的に評価するものです。昭和54年以来、30年にわたり毎年発表されており、企業の優良性を図る指標として定着しています。

平成20年10月18日に発表された2008年度ランキングにおい

て、OBCは対象となる2,303社中、総合で69位、安全性では6位と、昨年度に引き続き高位にランクされました。安全性の評価は、借入金依存度、有利子負債/有利子負債率、売上高純金利負担率、自己資本比率などによるもので、今回の評価によって、OBCの健全な経営体質が証明されたと言えます。



当事業年度営業概況

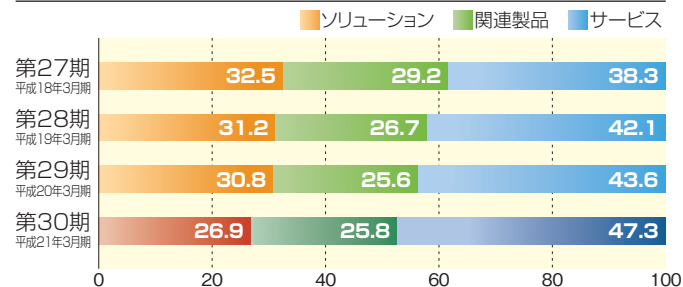
業績と戦略の概要

当期の経済環境は、金融危機を契機に先進国の経済が落ち込み、新興国にもその影響が及ぶなど、世界同時不況の様相を示しています。情報サービス産業では、企業のIT投資姿勢が縮小傾向となっており、当社の主なターゲット層である中小企業層においても、その傾向が顕著になっています。

こうしたなか、当社は中堅・中小企業をはじめとする日本企業の業務効率化を徹底的に考え、全国3千社の販売パートナーとともに「より扱いやすく」「より機能性の高い」製品の開発・販売に注力してきました。具体的には、昨年発売の「奉行V ERPシリーズ」に加えて、中堅・中小企業を対象とした「奉行21Ver.5シリーズ」を販売開始するとともに、企業規模やビジネス環境ごとの課題に焦点を当てた展示会やセミナーなどを随時実施してまいりました。

これらの結果、売上高162億67百万円(前期比7.3%減)、営業利益45億58百万円(同20.5%減)、経常利益53億6百万円(同43.1%減)、当期純利益26億9百万円(同49.6%減)となりました。

売上高構成比率の推移(単位:%)



※近年、売上高構成比においてソリューションからサービスへの傾斜が顕著になっています。これは、当社のビジネスモデルが、導入時(パッケージ購入時)の初期投資を抑え、サービスの利用に応じて金額を負担いただく受益者負担型に移行しつつあるためです。

ソリューション(パッケージソフト)

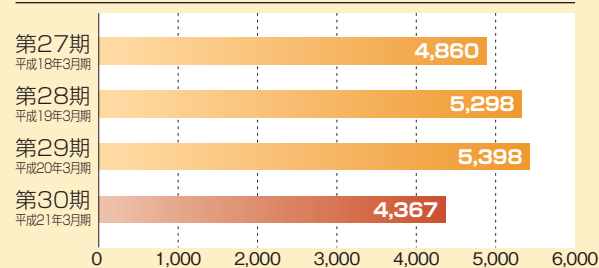
事業内容

ITを活用した業務効率向上を目指す中堅・中小規模の企業および成長企業に対するソリューション(=課題解決策)として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトをご提供します。企業規模やニーズに応じて豊富なラインナップを用意しており、お客様ごとに最適な形でご提供しています。当社のパッケージソフトは、販売パートナー、開発パートナーを通じて顧客に供給されており、これらパートナーとの強固な連携が、当社の競争力のひとつとなっています。

当事業年度の業績

当事業年度のソリューション部門の売上高は、前期比19.1%減少して43億67百万円となり、売上高構成比は26.9%となりました。前年度に出荷を開始した「奉行V ERPシリーズ」は、6.7億円の売上を計上するなど好調を維持したものの、市場環境の悪化を受けて「奉行新ERPシリーズ」や「奉行21Ver.4」などの売上高が減少しました。下期には中堅・中小企業を対象とする「奉行21Ver.5シリーズ」を市場投入しましたが、残念ながら、売上高で前期を上回ることはできませんでした。

売上高推移(単位:百万円)



関連製品(奉行サプライ/他社ソリューション及びカスタマイズ)

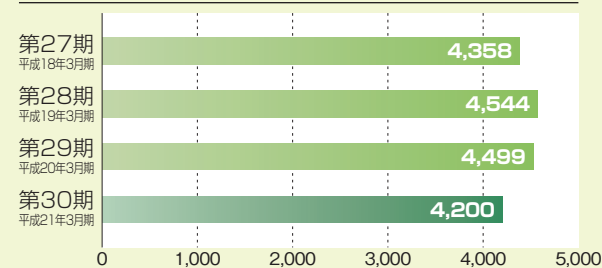
事業内容

「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」は、「奉行シリーズ」を購入いただいたお客様との継続的な取引につながる、安定した収益源です。また、「奉行シリーズ」と連動して使用する他社開発のハードウェア・ソフトウェアの売上や、「奉行シリーズ」のカスタマイズに関わる売上も、当事業の売上に含まれます。

当事業年度の業績

当事業年度の関連製品部門の売上高は、前期比6.7%減少して42億円となり、売上高構成比は25.8%となりました。新規導入の減少にともなって、安定収益源であったサプライ製品の売上高が減少したことに加え、「奉行シリーズ」と連動する「奉行Solutions」の売上高も減少しました。

売上高推移(単位:百万円)



サービス(ユーザーサポート)

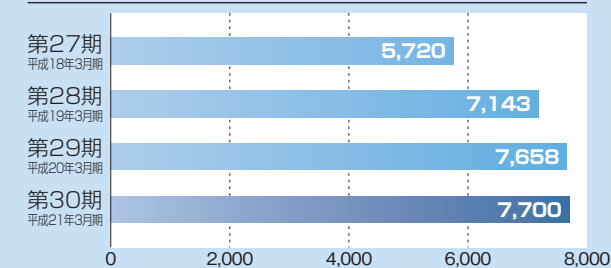
事業内容

当社はスクールや訪問指導といったシステム導入後のユーザーサポートに加え、年間保守契約やテレホンサポートなど、ユーザーの満足度を第一に考えた、きめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における優位性に繋がるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

当事業年度の実績

当事業年度のサービス部門の売上高は、前期比0.5%増加して77億円となり、売上高構成比47.3%となりました。ユーザーの約5割に加入いただいている保守契約は、導入企業数の多さに支えられ、当事業の収益の中心となっています。当事業年度も、サポートセンターの増設やユースウェアサービス(スクールや訪問指導)の向上、さらに税制改正などの即時対応をはじめとする保守契約向上に努めましたが、新規出荷の減少にともなう保守契約伸び率の低下もあって、微増にとどまりました。

売上高推移(単位:百万円)



貸借対照表(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第29期 平成20年3月31日現在	第30期 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,950,225	34,410,425
Point 1 現金及び預金	36,076,295	29,309,047
受取手形	125,996	128,745
売掛金	4,415,029	4,097,840
有価証券	83	520,621
製品	81,866	-
原材料	42,737	-
貯蔵品	28,867	-
商品及び製品	-	87,743
仕掛品	1,738	972
原材料及び貯蔵品	-	67,583
前払費用	71,764	76,399
繰延税金資産	119,062	19,276
関係会社短期貸付金	-	100,000
未収入金	2,083	2,825
その他	22,238	7,856
貸倒引当金	△37,538	△8,487
固定資産	36,681,422	31,717,440
有形固定資産	421,413	347,596
無形固定資産	300,728	210,167
投資その他の資産	35,959,281	31,159,676
投資有価証券	31,541,443	26,530,322
関係会社株式	499,632	121,043
関係会社出資金	1,961,381	1,452,195
関係会社長期貸付金	-	84,517
破産更生債権等	14,461	15,512
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	566,094	591,069
会員権	94,880	93,830
繰延税金資産	-	1,075,367
貸倒引当金	△18,611	△104,179
資産合計	77,631,648	66,127,866

〈注記〉有形固定資産の減価償却累計額 △696,683千円

科目	第29期 平成20年3月31日現在	第30期 平成21年3月31日現在
負債の部		
流動負債	8,262,569	6,539,454
買掛金	177,981	291,617
未払金	644,212	436,976
未払費用	457,783	455,247
未払法人税等	2,060,000	520,000
未払消費税等	64,820	33,285
預り金	57,296	61,568
前受収益	4,713,128	4,704,545
役員賞与引当金	50,000	20,000
その他	37,346	16,213
固定負債	3,035,558	601,500
Point 2 繰延税金負債	2,518,003	-
退職給付引当金	517,555	601,500
負債合計	11,298,127	7,140,955

純資産の部		
株主資本	61,050,440	57,725,918
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,946,482	18,949,268
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	531,482	534,268
利益剰余金	32,395,838	33,412,170
利益準備金	140,610	140,610
プログラム準備金	749,700	359,975
別途積立金	22,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	9,405,528	6,811,584
自己株式	△810,880	△5,154,520
評価・換算差額等	5,283,080	1,260,992
その他有価証券評価差額金	5,283,080	1,260,992
純資産合計	66,333,520	58,986,910
負債純資産合計	77,631,648	66,127,866

損益計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第29期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第30期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	17,556,462	16,267,123
売上原価	3,524,157	3,415,075
売上総利益	14,032,305	12,852,047
販売費及び一般管理費	8,295,031	8,293,686
営業利益	5,737,274	4,558,360
営業外収益	4,522,066	2,313,497
営業外費用	930,145	1,565,470
経常利益	9,329,195	5,306,387
特別利益	-	26,694
Point 3 特別損失	548,713	961,212
税引前当期純利益	8,780,482	4,371,869
法人税、住民税及び事業税	4,486,308	2,518,443
法人税等調整額	△881,653	△755,860
当期純利益	5,175,827	2,609,286

〈注記〉1株当たりの当期純利益133円08銭

Column 「グリーンIT」への取り組みを強化

環境問題が世界的な課題となるなか、IT機器によって消費される電力を減少することで、地球温暖化の原因となるCO₂排出を削減しようとする「グリーンIT」の取り組みが注目を集めています。OBCは、平成20年5月、温室効果ガスの削減を目指す

Point 1 現金及び預金

現金及び預金の減額は、主に自己株式の取得によるものです。

Point 2 繰延税金負債

繰延税金負債の減少は、投資有価証券の時価評価額の減少によるものです。

Point 3 特別損失

特別損失は、主に関係会社債及び関係会社出資金の評価損によるものです。

CSCI※に参加し、消費電力を抑制できる業務システムの提案などを通じて、グリーンITの普及促進に寄与していきます。

※CSCI(Climate Savers Computing Initiative): ITに関連する消費電力の削減を目的とした非営利団体

株主資本等変動計算書(単位:千円) 第30期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					プログラム 準備金	別途積立金				繰越利益 剰余金
平成20年3月31日 残高	10,519,000	18,415,000	531,482	140,610	749,700	22,100,000	9,405,528	△810,880	61,050,440	5,283,080
事業年度中の変動額										
別途積立金						4,000,000	△4,000,000			-
プログラム準備金取崩し					△389,725		389,725			-
剰余金の配当							△1,592,955		△1,592,955	
当期純利益							2,609,286		2,609,286	
自己株式の取得								△4,365,294	△4,365,294	
自己株式の処分			2,785					21,654	24,440	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△4,022,087
事業年度中の変動額合計	-	-	2,785	-	△389,725	4,000,000	△2,593,943	△4,343,639	△3,324,522	△4,022,087
平成21年3月31日 残高	10,519,000	18,415,000	534,268	140,610	359,975	26,100,000	6,811,584	△5,154,520	57,725,918	1,260,992

キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第29期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第30期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税引前当期純利益	8,780,482	4,371,869
減価償却費	103,244	118,819
無形固定資産償却費	118,009	135,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,438	83,945
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,000	△28,000
受取利息配当金	△2,330,793	△869,683
投資有価証券売却益	△1,908,481	△1,345,827
投資有価証券売却損	212,694	604,839
投資有価証券償還損益(△は益)	42,256	-
投資有価証券評価損益(△は益)	561,740	106,803
関係会社株式評価損	32,907	-
関係会社出資金評価損	-	509,185
関係会社社債評価損	505,000	300,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	84,517
投資事業組合収益	△282,791	906,373
売上債権の増減額(△は増加)	△141,853	314,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,950	△1,090
前払費用の増減額(△は増加)	△11,982	△4,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,853	113,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,766	△31,535
未払費用の増減額(△は減少)	18,165	△2,535
前受収益の増減額(△は減少)	222,034	△8,582
その他	237,367	△251,119
小計	6,072,866	5,076,500
利息及び配当金の受取額	2,329,759	884,095
法人税等の支払額	△4,856,308	△4,058,443
Point4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546,317	1,902,152

科目	第29期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第30期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
投資有価証券の取得による支出	△2,172,487	△8,001,353
投資有価証券の売却による収入	8,457,441	6,369,514
関係会社株式の取得による支出	△55,000	-
関係会社貸付けによる支出	△505,000	△484,517
有形固定資産の取得による支出	△156,102	△49,014
有形固定資産の売却による収入	723	1,590
無形固定資産の取得による支出	△120,555	△53,978
会員権の取得による支出	△13,900	-
敷金及び保証金の回収による収入	13,368	2,945
敷金及び保証金の差入による支出	△142,076	△27,920
Point5 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,306,412	△2,242,733
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
配当金の支払額	△1,598,941	△1,592,819
自己株式の取得による支出	△84,122	△4,365,294
自己株式の処分による収入	87,917	24,440
Point6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595,145	△5,933,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,978	27,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,253,604	△6,246,710
現金及び現金同等物の期首残高	28,822,774	36,076,379
現金及び現金同等物の期末残高	36,076,379	29,829,668

Point4 営業活動による
キャッシュ・フロー

主に、税引前当期純利益の計上額及び法人税等の支払額等によるものです。

Point5 投資活動による
キャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出と投資有価証券の売却等による収入によるものです。

Point6 財務活動による
キャッシュ・フロー

主に自己株式の取得による支出と配当金の支払額によるものです。

「奉行21 Ver.5シリーズ」のラインアップ拡充

平成20年10月に発売した基幹業務パッケージ「奉行21 Ver.5シリーズ」は、中小企業の基幹業務をより強力にサポートする製品として、市場から高い評価を獲得しています。

「奉行21 Ver.5シリーズ」は、平成21年3月末時点で、19製品がラインアップされています。製品単体でも幅広い業務範囲への対応が可能ですが、複数の製品を組み合わせて運用することで、より幅広い業務網羅と効率化を実現することができます。

今後もお客様のご要望を踏まえて、さらなるラインアップの拡充を図っていきます。



「奉行21 Ver.5シリーズ」

「勘定奉行V ERP」が、ISO15408認証を財務パッケージ分野で日本初取得

OBCは、平成21年3月、IT製品およびシステムの情報セキュリティに関する国際標準規格であるISO15408認証を取得しました。対象となった製品は「勘定奉行V ERP StandardEdition+運用管理ツール」で、財務会計パッケージでのISO15408の認証取得は日本初となります。

企業が内部統制をはじめとするコンプライアンス体制を構築する上で、会計システムのセキュリティ確保は重要な課題となっています。また、経済産業省も、内部統制確立のための重要な基準として、財務会計パッケージの「ISO15408」認証取得を推奨しています。

今回の認証取得によって、「勘定奉行V ERP」は、国際的な基準を満たした安心・安全な製品として、お客様が強固な情報セキュリティを実現する上で、より確かな安心を提供することができます。



JISEC認証
ロゴマーク

ISO15408認証
ロゴマーク

「奉行フォーラム2008」「奉行フォーラム2009新春」開催

平成20年10月から平成21年1月にかけて、将来像がイメージできる総合課題解決型の展示会「奉行フォーラム2008」「奉行フォーラム2009新春」を、全国各地の販売パートナー様とともに開催しました。

このフォーラムでは「成長を願うすべての日本企業へ」をコンセプトに、お客様がイメージする自社の“将来あるべき姿”を具体的なカタチに近づけるお手伝いができるよう、「奉行シリーズ」の新製品「奉行21 ver.5シリーズ」をはじめ、最新のソリューションをラインアップ。全国30カ所での開催となった今回は、12,000名のお客様にご来場いただき、さまざまな展示ソリューションやセミナーを体感していただきました。



奉行フォーラム2008

アナリスト向け決算説明会を開催

平成21年4月24日、OBCは都内会場において決算説明会を開催し、約60名のアナリストの方々に出席いただきました。

会場では、マイクロソフト社が今後発売予定の次世代OSや次世代サーバに対するOBCの経営戦略などについて活発な質問が寄せられ、改めて関心の高さがうかがえました。

なお、この説明会の模様は、当社IRサイトにてご覧いただけます。是非、以下のアドレスにアクセスください。

<http://www.obc.co.jp/corporate/IR/LIBRARY/presentation.html>

株式の状況

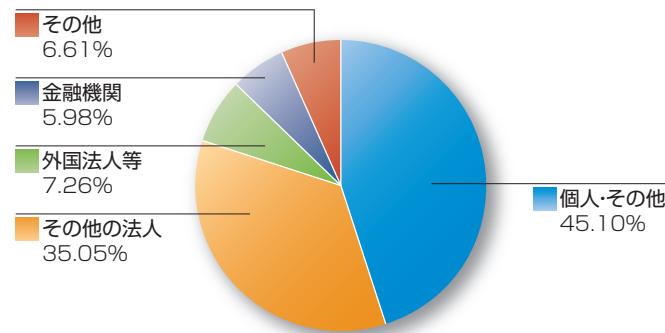
平成21年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 80,704,000 株
発行済株式総数 20,176,000 株
株主数 2,925 名

大株主(上位6名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	6,794	33.68
和田 成 史	5,778	28.64
和田 弘 子	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	926	4.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	454	2.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	278	1.38

所有者別株式分布状況



企業プロフィール

平成21年3月31日現在

会社概況

商 号 株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設 立 昭和55年12月12日
資 本 金 10,519,000 千円
従 業 員 数 587 名

役員

取締役会長 野田 順 弘
代表取締役社長 和田 成 史
専務取締役 和田 弘 子
常務取締役 中山 茂
取締役 渡邊 政 美
取締役 塚本 鉄 夫
取締役 大原 泉
取締役 野田 み づ き
取締役 木村 博
常勤監査役 黒 兎 成 一
監査役 高 橋 郁 雄
監査役 加 納 博 史

主要事業拠点

本社/東京支店 〒163-6032
東京都新宿区西新宿6-8-1
住友不動産新宿オークタワー32F
大 阪 支 店 〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田2-6-20
パシフィックマークス西梅田4F
名 古 屋 支 店 〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦1-16-7
NORE伏見ビル7F

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座とします。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

弊社IRサイトのご案内



IRサイトTOP



社長メッセージ



IR説明会



奉行通信バックナンバー



業績ハイライト

弊社IRサイトにおいて、社長メッセージや投資家向けFAQ、奉行通信(旧事業報告書)のバックナンバーなど、より詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。

<http://www.obc.co.jp/corporate/>